

## 2022年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

## 1. 法人の概要

## (1) 設置する学校・学科

- ①専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)
  - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ②専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL, 2005年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)
  - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
  - ・ 専門課程 日本語学科
- ③各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)
- ・ 進学2年コース (2部制)
  - ・ 進学1年9か月コース (2部制)
  - ・ 進学1年6か月コース (2部制)
  - ・ 進学1年3か月コース (2部制)
  - ・ 附帯教育 (短期コース)

## (2) 学生定員, 2022年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数
T B L	グローバル ビジネス	2年	160	80	1年次	78
					2年次	67
	国際コミュニ ケーション	2年	160	80	1年次	55
					2年次	74
	計	—	320	160	—	274
N B L	グローバル ビジネス	2年	160	80	1年次	41
					2年次	31
	国際コミュニ ケーション	2年	160	80	1年次	16
					2年次	32
	日本語	1.5年	120	60	1年次	0
		2年	240	120	2年次	14
	計	—	680	340	—	223
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	121
					2年次	40
		1年9 か月	80	40	1年次	0
					2年次	17
1年6	120	60	1年次	0		

		か月			2年次	12
		1年3か月	40	20	1年次	0
					2年次	15
	短期コース (附帯教育)	1ヶ月から6ヶ月	40	40	---	13
	<b>計</b>	---	<b>400</b>	<b>220</b>	---	<b>218</b>
<b>法人計</b>	---	---	<b>1400</b>	<b>720</b>	---	<b>715</b>

### (3) 役員・教職員の概要 (2022年5月度時点)

- ① 役員： 理事7名 監事2名  
 ② 教職員： 計159名 (本務39名、兼務120名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B	本務	教員	6	2	8
		職員	2	1	3
		<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>3</b>	<b>11</b>
L	兼務	教員	22	16	38
		職員	0	0	0
		<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>16</b>	<b>38</b>
N B	本務	教員	5	7	12
		職員	3	3	6
		<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>18</b>
L	兼務	教員	9	18	27
		職員	0	2	2
		<b>合計</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>29</b>
I L	本務	教員	2	6	8
		職員	0	2	2
		<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>10</b>
C	兼務	教員	8	43	51
		職員	0	2	2
		<b>合計</b>	<b>8</b>	<b>45</b>	<b>53</b>

## 2. 2022年度事業の概要

### ■法人本部

#### ① 教育環境整備

長野ビジネス外語カレッジ校舎の補修工事（雨樋、非常階段鉄板補修、非常階段防鳥ネット新設）、教職員用 Wi-Fi 環境改善工事、Web マーケティングコース開講に向けた教室レイアウト変更、設備更新を計画通り完了。また、池袋キャンパス校舎の非常用自家発電設備のオーバーホールも完了した。

#### ② 業務標準化・内部統制強化

会計ソフトの新規導入及びワークフローシステム移行を行い、2023年4月1日より利用開始。決算業務の迅速化、予算/実行管理の精度向上、さらには電子帳簿保存法へも対応。

- ③ **新型コロナウイルス感染症対応**  
学校内での感染対策の徹底等によって、学習進度や進学への悪影響は回避することができた。
- ④ **学園広報・本部広報施策**  
TV局タイアップや屋外広告などのメディア、プレスリリースを活用しての情報発信を実施し、認知度アップのための露出機会を獲得した。オンライン広告出稿量を大幅に増やし、オンラインでの募集活動を活発化した。

## ■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

---

- 募集・広報活動：2023年4月入学者 97名（19か国）  
日本人入学者 30名 出願総数 116名
- 卒業成果：大学・大学院等合格率 92.8%、就職内定率 97.8%

### 【TBL 2022年度主な事業計画】

- ① **運営基本方針**  
2021年度に引き続き、ここにしかない「欧米型の2年制カレッジ」を構築して、日本人の高校生、社会人の入学者比率を拡大し、優秀な留学生の日本での活躍のプラットフォームとなる。デジタル田園都市国家構想などに示される Society5.0 に貢献するリーディングカレッジを目指す。
- ② **教育精度の向上**  
パートナー企業との連携強化を進めるとともに、英語ホスピタリティ（CH）コースでの大手航空会社現職実務家の参画、日英医療通訳授業選択科目の実施などのコース設計の強化を図る。海外大学とのオンライン交換授業の展開および単位化を進め、CHコースでは新たな「2+2」に着手するなど海外大学との連携を強化する。グローバルビジネスコース、CHコースを中心にカリキュラムのブラッシュアップに伴い、学費変更、定員拡大を視野に入れ 2024年度に向け、学則変更に着手する。
- ③ **キャリア（出口）戦略**  
1年次からの早期取り組みのため、最初が肝心プロジェクト、First30Days 面談、就職ガイダンス、企業連携型就活機会拡大など仕掛けを充実させる。  
春休みのデジタル・ビジネス（DB）コースの学生によるパートナー企業でのインターンシップの実施、これを通じて企業との距離感を縮めること、授業を担当する企業との連携を強化し TBL オリジナルのインターンシッププログラムを構築・強化する。また、授業を通じて企業の方から採用指名してもらえ環境の構築、授業内にプロジェクトワークなどを取り入れ、企業講師に直接 PR できる機会を戦略的に準備する。進路の多様化の期待に応えるため、就職先拡大、留学先拡大、起業支援など更に充実させる。
- ④ **高校、大学との教育連携強化**  
2021年度に引き続き今後も TBL コンテンツを有効活用した上位レベルの高校および STEAM 実践校との教育連携を実施し、TBL の教育レベルの高さ、最先端の教育内容等、認知度を向上させ

る取り組みを展開する。DB コース 2 年生の IT ビジネス演習Ⅳにおいて、法政大学との合同授業を実施し、スマートシティー関連の授業展開を予定している。

#### ⑤ 地方自治体との連携強化

桐生市(群馬県)では国の「地域おこし協力隊」制度を使って地域別に 3 年ごとに数人の公募を行っているが、DB コースとの就職・インターン連携に向けた協定策定に向けて桐生市と協議中である。栃木県とは 2021 年 12 月に就職促進協定締結後、TBL に就活情報が優先的に入ってきている。今後はこれを足掛かりにして、日光近辺を含めた両毛地域の観光業の企業・事業者等とスマートシティー実現に向けたコンソーシアムを築き、TBL 学生の活躍の場を広げていく構想を検討中である。

#### ⑥ グループ校、有力日本語学校との教育連携

授業見学、体験授業、出前授業などを検討し、TBL 教育コンテンツの理解促進のための取り組みを強化する。グループ校並びに有力日本語学校優秀学生から選ばれる学校としての一層の確立を目指す。条件付き合格者を中心に、入学前事前学習(3 週間~6 か月の有料プログラム)を実施し、合格後の気持ちの緩みを防ぎ、入学までのモチベーション維持につなげる。

#### ⑦ 今後の体制整備について

TBL の高等教育機関としての成長拡大 ISI グループ全体への収益拡大のために、TBL のビジョンに賛同して参集している既存人材の更なる育成、有効な人材確保を目的とした、収益拡大実績・新規収益機会の明確な見通しに基づいた人材構築制度の新たな検討に入る。

### 上記計画の総括 (TBL)

#### ① 運営基本方針

2021 年度に引き続き、コロナ禍の運営となり、出席率や学生満足度において、課題の残る結果となった。また、募集活動においては入学定員 160 名に対して 97 名の入学生(うち日本人入学者 30 名)と、募集面においても大きな課題を残す結果となった。しかし、その中でも西イングランド大学との新たな「2+2」の提携、2024 年度に新コース「ホスピタリティ・ビジネスコース(英語ホスピタリティコースの改編)」の設置、学費改定(両方とも学事認可済み)を実現できている。

#### ② 教育精度の向上

2023 年 2 月 15 日に TBL ベンチャーピッチを開催した。予選を勝ち抜いた 5 組の学生によりファイナルピッチが繰り広げられたが、2 年間の教育成果のレベルの高さを示すことが出来た内容となった。

英語ホスピタリティコースでは、日本航空地域事業本部勤務の講師による観光ホスピタリティとビジネスなどの講義を実現するなど、教育内容のブラッシュアップが実現できている。

#### ③ キャリア(出口)戦略

2021 年度からの取り組み(1 年次からのインターンシップ参加、企業交流会、就職面談の強化、スーツセミナーなど就職関連行事を年間 17 回企画)が功を奏し、コロナ前(2019 年度)と同様の就職内定率推移を実現することが出来た。また、2022 年度初めての卒業生輩出となったデジタル・ビジネスコースにおいては、授業を担当する講師が務める企業への内定獲得や学生スタートアップを実現するなど、TBL ならではの進路の多様化を実現できている。

#### ④ 高校、大学との教育連携強化

上位レベルの高校および STEAM 実践校との教育連携は実現できなかったが引き続き、新たな教育連携実現に向けてチャレンジする。DB コース 2 年生では予定通り法政大学および豪州の Holmsglen との合同授業を実施することができ、スマートシティ関連において、レベルの高い授業を展開することが出来ている。

#### ⑤ 地方自治体との連携強化

DB との教育連携（市内高校を指定校にする等）の協定策定に向けて副市長レベルでの合意に達し、2023 度中に締結の見込みとなった。また、桐生市商工会議所青年部の主宰する桐生イノベーションアカデミーと校内でジョイント授業を実施（社会人の受講生約 30 名が 11 月に来校し、DB 講師の授業を受けた。）し、教育コンテンツの質の高さを市にアピールすることが出来た。

#### ⑥ グループ校、有力日本語学校との教育連携

グループ各校の学生および教職員への説明会および体験授業を実施し、また、日本語学校教員対象説明会を久しぶりに対面形式で実施することが出来た。教育連携については、検討段階で留まり実行できていない。しかし、TBL 入学後の日本語レベルは非常に重要であるため、入試において日本語に不安を感じた学生に対する、教育プログラムの提供については、引き続き、検討を進めたい。

#### ⑦ 今後の体制整備について

TBL 内での DX スキル向上による RPA の実装など、既存人材の育成に着手することが出来た。但し、新たな収益確保となるコンテンツの開発に関しては、検討段階に留まっており、更に検討を進めるほか、人材の育成、確保が急務であることは、2023 年度以降も引き続きの課題である。2023 年度は小林新校長のもと「グローバル×デジタル」、「語学×専門性」を軸にグローバル人材を育成できる高等教育機関として更に成長し、TBL スタッフの経営的視点、マネジメント力向上についても着手していく。

### ■専門学校 長野ビジネス外語カレッジ

---

#### ●募集・広報活動：

【GB・国コミ】2023 年 4 月入学者 48 名（日本人入学者 24 名）、出願総数 53 名

【日本語学科】2023 年 4 月入学者 61 名（うち国外待機者 1 名）

#### ●卒業成果：【日本語学科】進学率 100%、【GB・国コミ】就職内定率 100%

#### 【NBL 2022 年度主な事業計画】

（事務局視点）

##### ① 質の保証

学生対応について、教職員間で対応差が出ないように努める。クレーム対応にも均一な対応を心掛ける。学生に対する言葉遣いや態度にも細心の注意を払う。

##### ② 学生満足度向上施策

Campusmate-J を校内コミュニケーションツールとして活用し、学生の要望の吸い上げや学内共通ルールの啓蒙に活かす。校内設備・学内ルールについて見直し、学生への周知と情報の共有を図る。

##### ③ 学生管理体制、(退学者抑制施策)

退学者抑制については依然として課題があるので、教務・キャリアセンターと緊密な連携を図

り、抑制目標の達成を目指す。

(教務部視点)

- ① 新たなプログラムの企画と確立に向けて、専門学科新コース、WEB マーケティングコースの企画と 2023 年 4 月開講を進める。
- ② 「教育の質の向上」をテーマとして、学生の学習意欲と満足度の向上を図る。
- ③ 産官学連携強化として、地域交流促進と地域への貢献を一層推進する。

(キャリアセンター視点)

- ① 就職進学関連の Campusmate-J 活用推進と情報提供の強化、併せてキャリア面談体制の強化など、学生サービスの向上に努める。
- ② 全学歴への就職保証を可能にすること。さらに日語学生への就職支援体制の強化とアルバイト先企業との連携などキャリア支援の充実を図る。
- ③ 外国人材活躍推進会議の定例開催及び業界研究授業等の導入。

【上記事業計画の総括 (NBL)】

① 質の保証について

学生対応について教職員間で差が出ないように努め、クレーム対応にも均一な対応を心掛けることができた。学生に対する言葉遣いや態度にも細心の注意を払うことができた。

② 学生満足度向上施策について

Campusmate-J を校内コミュニケーションツールとして使用し、学生の要望の吸い上げや学内共通ルールの啓蒙に活かすことができた。校内設備・学内ルールについて断続的に見直し、学生への周知と情報共有を図った。

③ 学生管理体制、特に退学者抑制について

退学者抑制には依然として課題が残った。教務・キャリアセンターとより一層の連携を図り、抑制目標の達成を継続して目指す。

(教務部視点)

- ① 新たな学科・コースコンテンツの企画と確立に向けて、専門学科の新コースとなる WEB マーケティングコースを設置し、2023 年 4 月より開講した。
- ② 教育の質の向上をテーマとして、学生の学習意欲と満足度の向上を図った。2023 年度も継続して重点目標とする。
- ③ 産学官連携強化として、地域交流促進と地域への貢献を推進した。2023 年度も継続して重点目標とする。

(キャリアセンター視点)

- ① 就職進学関連の Campusmate-J 活用推進と情報提供の強化、併せてキャリア面談体制の強化など。学生サービスのさらなる向上に努めた。
- ② 全学歴への就職保証を可能にすることを最大のテーマとして、専門学科のみならず日本語学科学生への就職支援体制の強化と、アルバイト先企業開拓や連携などキャリア支援の充実を図った。

③外国人材活躍推進会議の第2回目を開催し、定例化を図ることができた。また、業界研究授業等の導入にも着手した。

## ■ISI 外語カレッジ

---

- 在籍者数：218名（2022年5月）
- 卒業成果：卒業・修了生128名  
進学57名 就職18名（他に就職による途中退学16名）  
帰国44名 結婚8名 その他1名  
国内進路決定率85.7%（1月現在の進路希望達成率）
- 2023年度特別延長生数：8名（2021年度入学生）

### 【ILC 2022年度主な事業計画】

#### ① 教育力の向上

- ・ JLPT・J.TEST（CEFR A2以上）資格取得とEJU成績向上
- ・ JLPT合格率向上のための授業内容の改善（選択授業と通常授業の連動）
- ・ 教育目標を意識するための環境づくり
- ・ SDGsを取り入れたアクティブラーニングプログラムの構築

#### ② 教授力の向上

- ・ 講師のスキルアップと育成  
授業研究会、授業見学会を計画的に実施  
全教員の授業見学と面談を定期的に行う  
自身の振り返り機会の提供（授業録音）
- ・ DX対応力向上  
対面授業への移行により、双方向性の授業力強化の研修実施
- ・ テーマ別研修の実施  
異文化 ハラスメント等

#### ③ 進路指導体制強化

- ・ 進路決定率向上のための対策  
進路別に担当教員をつけることによる情報共有の徹底  
学生がピンポイントな情報を入手可能にする工夫
- ・ グループ校進学啓蒙強化
- ・ 専門学校での体験授業の実施

#### ④ 業務標準化

- ・ 自己点検自己評価実施・公開、ISO 29991定期審査

#### ⑤ 学生サービスの徹底

- ・ 効果的な課外活動・オプションイベントの実施
- ・ 学生の地域活動への参加の啓蒙
- ・ 満足度評価ポイント向上のための研修実施
- ・ 事務局職員の補充

#### ⑥ 危機管理体制の整備

- ・コロナ感染対策
- ・避難訓練の実施

## 上記計画の総括(ILC)

- ① ・ISI 高田馬場校を準会場として年2回実施したJ.TESTの認定率は74.1%に達した。また、EJUの成績は全国平均を6月に29点、11月に41点上回り、上位校に入学した学生が目立った。JLPT合格率についてはN1(38.6%)、N2(57.7%)、N3(61%)、N4(100%)、全体で54.6%となり、昨年度の結果を上回った。読解問題を中心とした対策授業の強化などの効果が表れ始めたためと考えられる。しかし、上位級では目標の60%に達していないので、今後も継続的な対策の見直しが必要である。これらにより、卒業対象者のCEFR A2以上の取得率は88.0%となった。
  - ・クラス目標・個人目標を学期ごとに設定し、担任が定期的に面談を実施するサイクルを徹底し、満足度調査結果の改善につながった。
  - ・上級メインテキストを中心に、SDGsテーマを含むアクティブラーニング型授業の改善を行った。また、後半期にはコロナの状況を鑑みつつ、久しぶりにフィールドワークを実施した。発音指導と評価の体系化を行った。
- ② ・学生主体の授業、学生とのやりとりが生まれる授業を目的に勉強会を7回実施した。経験値だけでなく、最新の理論や先行研究に基づいた効果的な指導方法を共有したことが昨年度の成果である。講師同士の授業見学会を年2回実施し、校長・主任による授業見学とFBを全教員対象に実施した。また、全講師が授業の録音を行い、自身の授業を振り返る機会を作った。それにより、学生による年2回の授業評価アンケート結果は90.15%となった。毎年行っている日本女子大学日本語教員養成課程の学生の授業見学を受け入れ、受け入れ側の教職員の成長機会となった。
  - ・年2回の講師会において、異文化理解・ハラスメントをテーマに、ケーススタディ形式で研修を実施した。
- ③ ・学生の進路希望が多岐にわたっているため、大学・大学院・専門学校・就職それぞれに進路指導担当教員をつけ、教員間・学生への情報共有を徹底した。それにより、担任が卒業予定学生一人ひとりに合わせて丁寧な指導を行うことができた。
  - ・グループの専門学校・大学の体験授業を実施し、進学啓蒙を積極的に行うことにより、8名の学生がグループ校に進学した。
  - ・コロナ禍による予定変更などで、当初の進路目的から帰国に切り替わる学生も多かったため、進路決定率は85.7%にとどまった。
- ④ ・業務標準化については、自己点検自己評価を例年通り実施・公開している。
  - ・IS029991については、2月に2回目の定期審査を行い、ストロングポイント3、コメント3、是正ポイントゼロの高評価を得ることができた。
- ⑤ ・コロナの感染状況を見ながら、年間6回の課外活動、4回の季節文化イベント、2回のオプションイベントを実施した。遠足やフィールドワークなど、校外活動を復活することができた。ボランティアの学生スタッフを募集したり、インスタコンテストを実施したりするなど、学生参加の機会を創出した。

- ・近隣小学校の課外学習に ISI 外語カレッジの学生が参加し、国際交流に貢献した。
  - ・講師会時に「異文化理解・ハラスメント」研修を実施したことで、学生による満足度評価アンケートの「ハラスメント」項目の結果が大幅に改善した。  
事務局の徹底した学生対応の結果として、学生による満足度評価アンケートの「職員の対応」項目の結果が 92.3%に達した。
  - ・7月に事務局員を採用し、中・英・韓・越の言語対応が安定した。
- ⑥
- ・コロナ感染対策については、マスク・消毒・換気等の感染対策を全教職員・学生が徹底して行ったことで、校内感染のクラスターはなかった。
  - ・コロナの影響により、消防庁の防災動画を全教職員・学生が視聴することで避難訓練の代替とした。
  - ・全学生対象に警視庁による防犯講習と結核検診を実施した。

以 上